



静岡県勤労者協議会連合会
HP <http://kinrokyo.net/shizuoka>
e-mail 2025@kinrokyo.net

1月23日、県勤労協拡大幹事会で確認 非核三原則を堅持し、新たな戦前を許さない！

衆議院で解散が決定された1月23日、静岡県勤労者協議会連合会は午後3時より清水勤労協事務所で開催しました。同幹事会では、①当面する2026年度の今後の取り組み、②第2回全国勤労協交流会の取り組み、③衆議院選挙の取り組み、他を討議してきました。(関連記事は次頁以降に記載)



会議の冒頭に挨拶した堀内武治勤労協会長は、

①年頭の挨拶で『高市総理は早期の辞任を』と、強く訴えてきました。本日は第220回通常国会が召集されましたが衆議院が解散し、1月27日公示。2月8日投票が決定しました。

昨年10月に自民・維新による高市政権が発足しましたが、物価高で国民生活が苦しんでいる時に「衆議院を冒頭、解散」した事の責任は極めて大きい。一指摘しながら、以下の内容を強調しながら総選挙闘争に臨む決意を訴えました。

②高市総理は「台湾有事が日本の存立危機事態」と明言し、日中関係を深刻な状況に陥れ、その回復は目途は立っていない。そして、平和の分野においては、日本の国是ともいえる非核三原則の内「持ち込まず」を改悪しようとしている。さらに、武器輸出を規制する5類型の撤廃も進められている。

この様に高市内閣は通常国会で憲法の三原則(国民主権、平和主義、基本的人権の尊重)を後退させる法案を次々に制定しようとしている。その結果、本年の防衛費は9兆353億円で当初では初めて9兆円を超える事となり、さらにGNP2%超えを視野に軍事路線を暴走しようとしています。

非核三原則

持たず	✗	日本は核兵器を製造、所有しない
つくらず	✗	核兵器搭載の艦船の領海通過・寄港、航空機の離着陸を認めない(密約では黙認)
持ち込まず	✗	

二・五原則

持たず	✗	陸上配備・貯蔵は認めない
つくらず	✗	
持ち込まず	✗	通過・寄港は認める

③一方、県内では本年3月頃には東富士駐屯地に、敵の射程圏外の安全な場所から、敵の艦艇や基地などを攻撃できるミサイルを配備する事を昨年の8月に発表しました。同ミサイルは、国産の「12式地対艦誘導弾能力向上型」で射程は約1000キロ超とされ、射程圏内には中国の沿岸部まで含まれており、「新たな戦前」に大きく近づく危険な動きです。

更に、全国的にも注目されているのが中電浜岡原発の「データ不正問題」です。浜岡原発は南海トラフ地震

の想定震源域にあり、東海道新幹線や東名高速道路など日本の東西を結ぶ大動脈に近く、ひとたび事故が起されれば国全体に甚大な影響を与えます。

私たちは、今回の浜岡原発の「不正データ問題」を重く受け止め、全国の仲間と連帯して「さよなら原発運動」をさらに強化していきましょう。今回の衆議院議員選挙は、高市政権が進めようとしている上記の課題に対して多く仲間に、「新たなる戦前ストップ」、「軍事増強より福祉と医療の充実」、「物価高から暮らしを守る政治の実現」を強く訴えて、総選挙闘争の勝利に向けて奮闘しよう—と、強く訴えました。

同会議では、①第2回全国勤労協交流集会を2026年10月4～5日に掛川市で開催すること。②上記の全国勤労協交流集会終了後に、静岡県勤労協連合会の組織改正総会を開催する。③総選挙闘争では、従前から県勤労協方針を踏まえて「中道改革連合」、社会民主党を推薦して全力を上げて闘う方針を決定しました。

【独自】安保3文書、来夏に骨子案 防衛費増、概算要求へ反映

2025年12月28日（共同通信）

政府は、国家安全保障戦略など安保関連3文書の改定に向け、来年夏に骨子案を策定する方向で調整に入った。8月末に予定する2027年度予算の概算要求に反映させ、防衛費増額を図る狙いがある。米国など関係国への説明にも活用し、日本の防衛力強化方針に理解を得たい考えだ。3文書改定に関する有識者会議を早ければ来年春に設置することも検討する。複数の関係者が28日、明らかにした。



安保関連3文書を巡っては、高市早苗首相が今年10月の所信表明演説で改定の前倒しを表明した。自民党は来年4月に改定に向けた提言を取りまとめる方針で、政府は提言を踏まえ来年末までに新たな3文書を策定するスケジュールを描く。

新3文書に対応した防衛力強化を早期に進めるため、27年度予算編成に向けた財務省への概算要求段階で一定の方向性を示す必要があると判断した。中国が軍事活動を活発化させる太平洋の防衛の在り方や、無人機を活用した新しい戦い方などについて構想をまとめる。防衛費増額の数値目標が示される可能性もある。

安保3文書の主な内容

国家安全保障戦略	
現状認識	中国の軍事動向はわが国と国際社会の深刻な懸念事項で、これまでにない最大の戦略的挑戦。北朝鮮は一層重大かつ差し迫った脅威
目標	わが国や周辺での一方的な現状変更や有事を抑止。脅威が及ぶ場合も排除し被害を最小化
防衛力強化	敵基地攻撃能力(反撃能力)を保有 反撃能力で日米が協力して対処。反撃能力の行使を含む日米間の運用の調整に取り組む 2027年度に防衛費と補完経費でGDP比2% 能動的サイバー防御を導入
国家防衛戦略	
目標	侵攻を抑止。抑止が破れ、侵攻が発生した場合は阻止・排除
反撃能力など	反撃能力など統合防空ミサイル防衛能力強化 集団的自衛権を行使する存立危機事態でも反撃能力は行使可能 国産の長射程ミサイルの増産体制を確立し、米国製のトマホークも早期に取得
一体米化	反撃能力は日米が協力して対処 日米の相互運用性を高める取り組みを深化。 偵察、ターゲティングなどの連携強化を図る
防衛力整備計画	
内容	極超音速誘導弾、潜水艦発射型など必要かつ十分な長射程ミサイルを重層的に保有 常設の統合司令部を創設 宇宙領域専門部隊を新編
防衛費	23年度から5年間の防衛費は43兆円 財源確保は歳出改革、税制措置等を講ずる

懸念・疑問

核兵器を持つ相手国に対し抑止力になるのか。領域内への撃ち合いで国民を危険にさらし、軍拡競争や偶発的衝突を誘発する恐れも

専守防衛が形骸化し、「必要最小限度」の名のもと歯止めがなくなる恐れ

情報は米国頼りで、米国の戦争に巻き込まれる恐れ

毎年巨額の国民負担増の恐れ

防衛費のために2027年1月から所得税を増税 税率「1%」 与党税制改正大綱 国民の理解は得られるか

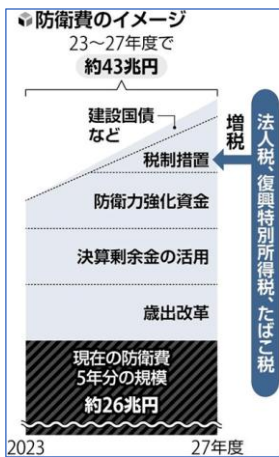
2025年12月19日東京新聞

自民党と日本維新の会は19日、2026年度の与党税制改正大綱をまとめた。決定を先送りしてきた「防衛特別所得税(仮称)」の開始時期は2027年1月からとした。防衛費の大幅増額が視野に入る来年の安全保障関連3文書改定を前に、財源を巡る積み残しの課題解消を図った。次の3文書改定で、米国の圧力を踏まえた「規模ありき」の増額が見込まれる中、国民の負担を求めることになる。

◆復興増税の減税とセット 増税期間は大幅延長

防衛特別所得税の税率は1%。課税期間は「当分の間」として期限は明記されておらず、恒久財源化につながる可能性がある。政府は、東日本大震災を受けた復興特別所得税の税率を1%引き下げたため、足元の負担は変わらないと説明している。ただ、復興増税の期間は2037年末から2047年末に延長されることから、税負担の総額は増える。

与党は2022年12月、国内総生産(GDP)比2%に引き上げる防衛費の一部を賄うとして、所得税、法人税、たばこ税の増税で対応することとしています。



防衛費が初の9兆円超 禁じ手の「借金頼み」2026年度も続く 半分以上が兵器購入ローン返済 当初予算案

2025年12月27日東京新聞

政府は26日、2026年度当初予算案を閣議決定した。一般会計の総額は122兆3092億円。このうち、防衛費は9兆353億円で当初では初めて9兆円を超えた。防衛費の財源としては戦後長く「禁じ手」とされてきた建設国債を約6000億円活用し、膨張する予算を下支えた。歳出では米国製などの武器の購入額を分割で払う「兵器ローン」返済額が50%を超え、硬直化も目立つ。(坂田奈央)



◆4兆5398億円は「兵器ローン」の返済

防衛予算は2013年度から14年続けて前年度を上回り、12年連続で過去最大を更新した。政府が2022年末に防衛費を国内総生産（GDP）比2%まで引き上げる目標を定めた後は大幅な伸びが続いている。

財源に充てた建設国債額は2025年度に次ぐ規模。先の戦争で多額の国債発行により軍事費を膨張させた反省から、戦後は長く防衛費に充てられていなかったが、岸田政権が2023年度予算から「解禁」した。

〈社説〉非核三原則 「国是」を短慮で見直すことは許容できない

2025年11月19日東京新聞社説

高市早苗政権が核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則の見直しを検討している。日本は唯一の戦争被爆国として非核三原則を国是に位置付け、核兵器の廃絶を目指す平和国家の礎にしてきた。時の政権の短慮で見直すことは許容できない。

非核三原則は1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明し、累次の国会決議で「国是」として確立した。



日本は米国の「核の傘」の下にあるが、2022年の国家安全保障戦略など安保3文書は「非核三原則を堅持するとの基本方針は今後も変わらない」とし、2025年版の防衛白書も「国是としてこれを堅持している」と明記した。

高市首相は今国会で、安保3文書の改定方針を巡り、非核三原則を堅持するかどうか問われ「申し上げる段階ではない」と明言を避けた。自民党は週内にも3文書改定に向けた議論に着手し、三原則見直しも議題となる見通しだ。

首相は三原則のうち「持ち込ませず」の見直しを就任前から主張してきた。国会議員の持論と国家として積み重ねてきた原則とは重みが違うことを理解すべきだ。

「持ち込ませず」を巡って2010年当時、民主党政権の岡田克也外相が、米国の核搭載艦の寄港を

自民党総裁選候補が打ち出す安全保障政策



高市早苗氏

非核三原則の「持ち込ませず」の部分は見直してもよいのでは(9日のBS番組)



河野太郎氏

日本も原子力潜水艦を配備し、東シナ海から太平洋へ出るところを押さえる戦略を議論する時代になっている(5日の会見)



石破茂氏

アジアに集団安全保障の仕組みをつくることは喫緊の課題だ(12日の演説会)

米国に自衛隊基地を置くことも考えるべきだ(9日配信の月刊誌電子版)

認めなければ日本の安全が守れない事態が生じた場合は「時の政権が命運を懸けて決断し、国民に説明する」と国会で表明した。高市政権もこの答弁を引き継ぐという。

ならば「持ち込ませず」をあえて見直す必要があるのか。米国の核戦力の主力は潜水艦に搭載する核弾頭であり、日本に寄港したり領海にいなければ抑止力が低下すると理屈は説得力に乏しい。

非核三原則見直しは周辺国に核戦力強化の口実にされかねず、国際社会に核軍縮・廃絶を唱えてきた日本外交への信頼も損なう。核兵器が80年間使われなかったのは核抑止の結果ではなく、広島・長崎の被爆者や遺族らが被爆の惨状を世界に訴え、核は使えない兵器との認識を広めたからだ。その延長線上に、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)や日本原水爆被害者団体協議会(被団協)のノーベル平和賞受賞がある。

高市政権が取り組むべきは非核三原則の見直しでなく、非核三原則を貫き、国際社会に向けて「核兵器のない世界」の実現を働きかけることにほかならない。

東富士ミサイル配備に抗議

「敵基地攻撃ミサイル」2026年3月ごろに静岡と熊本へ配備方針 「他国から攻撃の標的に」地元住民の不安

2025年8月30日 東京新聞

防衛省は2025年8月29日、敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有に向け、開発中の国産長射程ミサイルを、来年3月ごろに陸上自衛隊の富士駐屯地(静岡県小山町)と健軍駐屯地(熊本市)に配備すると発表した。2026~2027年度にかけて関東や九州、北海道の駐屯地や基地などにも順次、置く計画。配備先の住民からは、有事などの際に他国の攻撃の標的となる事態を懸念する声も出ている。(坂田奈央)

スタンド・オフ・ミサイル 敵の射程圏外の安全な場所から、敵の艦艇や基地などを攻撃できるミサイル。国産の「12式地对艦誘導弾能力向上型」の射程は約1000キロ超とされ、射程圏内には中国の沿岸部も含まれる。防衛省は「抑止力と対処力の要」だとして配備を急いでいる。



◆2027年には茨城・百里や神奈川・横須賀にも

敵の射程圏外から攻撃できるスタンド・オフ防衛能力強化の一環。富士と健軍以外の配備先は、2026年度が陸自の上富良野駐屯地(北海道豊富野町)とえびの駐屯地(宮崎県えびの市)、2027年度が航空自衛隊の百里基地(茨城県小美玉市)と海上自衛隊横須賀基地(神奈川県横須賀市)を母港とする護衛艦「てるづき」で、ミサイルの射程はいずれも1000キロ以上とみられる。

防衛省（資料写真）

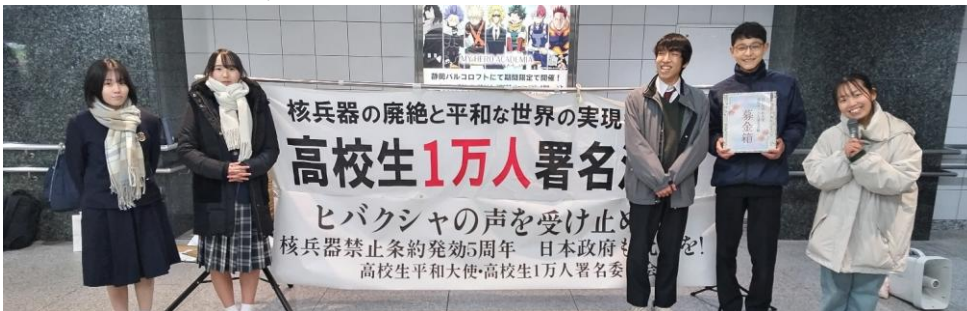
富士では迎撃されづらい特性のある「島しょ防衛用高速滑空弾」を特科教導隊に配備し、部隊への教育と実践的な運用を並行して実施。2027年度には、地上から発射する地発型の「12式地対艦誘導弾能力向上型」も教育目的で導入する。健軍では、第5地対艦ミサイル連隊が地発型の12式を運用する。上富良野とえびのは島しょ防衛用高速滑空弾の運用を担う部隊を新たに編成。百里には航空機から発射できる空発型の12式、てるづきには艦艇から発射できる艦発型の12式がそれぞれ配備される。

東富士演習場へのミサイル配備反対を申入れ

東富士演習場へのミサイル配備に反対している県原水禁、県平和国民運動センター、社民党県連合、県勤労協の4団体は、1月30日に小山町、2月6日には御殿場市、富士駐屯地に「東富士演習場へのミサイル配備反対」の申し入れを予定しています。

核兵器禁止条約発効5周年。日本も批准を。 高校生平和大使、長崎派遣代表、1万人署名委員会

核兵器禁止条約（TPNW）は2021年1月22日に発効し、2026年には5周年を迎えます。現在、94か国が署名し、73か国が批准しています。1月23日、午後5時30分よりJR静岡駅北口地下通路にて高校生平和大使・長崎派遣代表・高校生1万人署名委員会が街頭からの宣伝活動と署名活動を行いました。



私たちは、核兵器廃絶を求め、署名活動を行っています。ぜひ署名活動にご協力をお願いいたします。集めた署名は毎年、高校生平和大使が、スイスの国連軍縮本部へ届けるとともに、核兵器廃絶を訴えてきます。また、私たちは、核兵器使用を禁止することを内容とした国際条約「核兵器禁止条約」に日本政府が早期に参加することを求めます。

核兵器が1945年以来使用されていないのは、核兵器保有による抑止力ではなく、広島や長崎の被爆者が訴えてきた「核のタブー」という模範のためだとも言われています。

核兵器廃絶と平和な世界の実現は、被爆者の皆さんの願いであり、そして未来を担う私たち若者、これからの社会を生きる子供たち、そして世界中の平和を求める全ての人たちの願いです。私たち、そして皆様の大切な方のためにもご署名にご協力下さい。マイクと声で署名を呼び掛け、通行人も高校生平和大使の訴えに耳を傾けて、署名に協力してくれました。



核兵器禁止条約の概要

- 採択と発効: TPNW は2017年7月7日に国連で採択され、2021年1月22日に発効しました。
この条約は、核兵器の使用、製造、保有、実験を全面的に禁止する初の国際法です。
- 目的: 核兵器の完全廃絶を目指し、核兵器を持つ国々に対して法的な拘束力を持たないものの、国際的な規範を形成することを目的としています。

現在の状況

- 署名と批准: 現在、94か国が署名し、そのうち73か国が批准しています。これは、核兵器禁止条約が国際的に広がりつつあることを示しています。
- 日本の立場: 日本は唯一の戦争被爆国でありながら、TPNW への署名や批准を行っていません。これは、アメリカの「核の傘」に依存しているためとされています。
- 国際情勢: 核兵器の使用や保有に関する国際的な議論は停滞しており、NPT（核拡散防止条約）との関係も複雑です。TPNW は、核兵器国が参加しない中で核軍縮を進めるための重要な枠組みとされています。

今後の展望

- 5周年記念イベント: 2026年1月22日には、TPNW の5周年を記念するイベントが開催され、核兵器のない世界を目指す活動が強調される予定です。
- 国際的な連携: 核兵器のない世界を実現するためには、国際的な協力と市民の意識向上が不可欠です。TPNW の意義を再確認し、さらなる署名・批准を促進する動きが期待されています。

このように、TPNW は発効から5年を迎え、国際的な核軍縮の重要な一歩となっていますが、依然として多くの課題が残されています。

核兵器禁止条約とは？

核兵器禁止条約(TPNW)は、核兵器の非人道性に注目し、核兵器を違法なものと禁止する法的規範の確立を目指して、国連の下での交渉会議の結果、2017年7月7日に国連加盟国の6割を超える122か国の賛成により採択されました。

同条約は、2017年9月20日に署名開放されて以降、署名・批准国が着実に増加し、2020年10月24日に批准国が50に達したことで、2021年1月22日に発効しました。

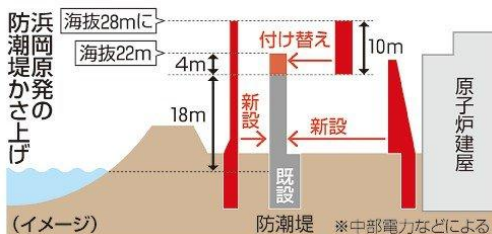
*署名: 条約の趣旨と内容に基本的に賛同すること

*批准: 条約を認め、国際的に宣言すること

ロシア	5977	核保有国の核弾頭数 単位は個。今年1月時点。ストックホルム国際平和研究所の推計から作成
米国	5428	
中国	350	
フランス	290	
英国	225	
パキスタン	165	
インド	160	
イスラエル	90	
北朝鮮	20	

浜岡原発停止を

浜岡原発データ不正 何が現場を焦らせたか



2026年1月7日東京新聞

「安全より速さ」の意識が広がっていたと言われても致し方あるまい。中部電力が浜岡原発（静岡県御前崎市）の再稼働に向けた原子力規制委員会の審査対象となるデータで、地震の揺れの最大想定（基準地震動）を過小に見せる操作をしていた疑いが発覚した。

◆説明とは違う方法でデータを不正に操作

担当者は社内調査に「時間的制約があった」「揺れを小さく見せたかった」などと話しているという再稼働を急ぐ社内の空気が現場を焦らせ不正につながった可能性がある。原発事業者としての適格性が問われる極めて深刻な事態だ。

全5基の浜岡原発は南海トラフ地震の想定震源域にあり、東海道新幹線や東名高速道路など日本の東西を結ぶ大動脈に近い。ひとたび事故が起きれば国全体に甚大な影響が及び、福島第1原発事故直後の2011年、当時の菅直人首相の要請で稼働中の全基が運転を停止した経緯がある。現在は1、2号機で廃炉が進んでおり、中部電力が再稼働を目指す3基のうち3、4号機は規制委の審査中だった。

中部電力によると、基準地震動の策定にあたり、条件の異なる20通りの揺れのパターンから平均値に最も近いものを代表波として採用すると規制委に説明していたが、実際には中部電力にとって都合の良い揺れの波が代表波となるよう、説明とは異なる方法でデータを不正に操作していたとされる。

◆「工期順守のプレッシャーなどが原因」か

基準地震動は原子炉建屋などの耐震設計の基準となり、審査の最重要項目とされる。深刻なのは、その大前提となるデータが恣意的にゆがめられていたのに、規制委が2023年、中部電力の示した基準地震動に「おおむね妥当」との評価を出していたことだ。虚偽を見抜けなかったことになり、福島事故後の新規規制基準に基づくチェック体制の信頼性が根底から揺らぐ。

同社では昨年11月にも、原子力部門が社内規定に反して浜岡原発の安全対策工事の仕様変更を発注し、数十億円規模の未精算が発生したことが発覚、副社長らが引責辞任した。中部電力の中間報告は、工期順守のプレッシャーなどが原因と指摘している。今回の件も同じような構図とすれば、企業風土の問題とみることもできよう。

上層部の再稼働を急ぐ方針が圧力となっていないか、安全がないがしろにされることがないよう、現場への指示などで十分配慮されていたか。その点も今後の調査でつまびらかにされるべきだ。



〈社説〉社会保険料削減 負担巡る議論も丁寧

2025年12月4日東京新聞

自民党と日本維新の会が、現役世代の社会保険料負担を軽減するための実務者協議を進めている。財源に充てるため、医療費全体の削減が検討されているが、負担が増える人にも十分配慮し、理解が得られる内容にせねばならない。

年間48兆円を超える医療費削減のために提案されているのが、かぜ薬や花粉症薬、湿布薬など市販薬と成分や効果が近い「OTC類似薬」を医療保険の適用から外す対策だ。

医療機関を受診して処方されるOTC類似薬は現在、保険が適用され、自己負担が低く抑えられている。適用を外せば市販薬と同じ扱いとなり、保険財政からの支出は抑えられる。

慢性疾患などで長期にわたりOTC類似薬に頼る人には、適用除外が負担増に直結する。低所得者の生活への影響も避けたい。厳しい財政状況では、医療保険の適用範囲を巡る議論は避けられないとしても十分な配慮が必要だ。

高齢者の医療機関での窓口負担を増やすことも検討されている。現役世代より負担が少ない高齢



者にも所得などに応じた負担を求めるもので、政府は 75 歳以上を対象に、保険料や窓口負担額を決める所得に株式配当など金融所得も考慮する検討を始めた。



世代に関係なく能力に応じて負担する「応能負担」に沿うものだが、高齢者は現役世代よりも受診機会が多くなる。高齢者に過大な支出を強いぬためには制度設計に慎重さを要する。

自民、維新の連立政権合意書などには病床削減も盛り込まれた。人口減で病床削減は避けられないが、地域の医療ニーズに応じた医療機関の役割分担と、それに合

せた統廃合も同時に進めなければ地域医療が成り立たなくなる。

一方、物価高騰や人件費上昇は医療機関の経営を圧迫している。

高市早苗政権は 2025 年度補正予算案に医療・介護分野への財政支援を盛り込んだ。医療保険などから医療機関に支払う診療報酬も 26 年度改定で引き上げる方針のようだが、引き上げは社会保険料の上昇を招きかねない。医療費を削減しつつ必要な報酬は増やすために知恵を絞るべきだ。

社会保障制度を改革するには、誰にどの程度の負担を求めるかが重要な視点となる。負担と給付のバランスに十分に配慮した丁寧な合意形成に期待したい。

(文責：秋山一 静岡県勤労協連事務局長)

各地区活動報告

☆袋井市勤労協

「市政懇談会」で要望書提出

袋井勤協は、11月14日市役所会議室において、会員15名と石田副市長他の出席により懇談会を開催。



副市長は、自己紹介に続いて、袋井市の第二次総合計画総仕上げの取組を報告した。

質疑応答では、「ソーラー発電への農地転用が許可さない等により増えている荒廃農地の問題」や「介護保険料負担が年を追って増えている」等の発言がありました。

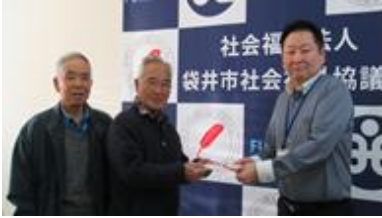
続いて、会員の要望を集約した「要望書」を副市長に手渡し、各項目毎に意見交換しました。新たな項目も出され予定した時間を超過する活発な会議となりました。

☆「要望事項の要旨」部掲載

- ◎まちじゅう図書館の将来構想は？
- ◎緑の基本計画 * 今日までの取組み
- * 今後 10 年 20 年後に向けての基本方針や重点施策は？
- * 街区公園、寄付公園の今後の方針
- ◎防災、減災対策 * 津波避難誘導関係
- * 避難指示発出時の具体的行動指針
- ◎健康増進、体力維持施設の拡大
- ◎自治会未加入世帯の対応
- ◎認知症に関して * 正しい知識・理解を
求める取組 * 予防や早期発見の取組み
- * 患者や家族に対する支援策は * 事故や加害行為による賠償責任



歳末たすけあい募金御協力有難うございました



理・美容室の募金箱分に勤協支出を加え、栗原会長が袋井市社協・橋本事務局次長へ渡しました。
「市内の支援が必要な世帯へお届けし、大変喜ばれた。」旨の礼状が届きました。

第41回グラウンドゴルフ大会 11・15 「入賞者の皆さん おめでとうございます」

男子の部



優勝：栗原和彦（浅羽）
二位：高橋 博（延久）
三位：榛葉雅明（堀越）
四位：山本 操（宇刈）



女子の部

優勝 松本美江子（浅羽）
二位 寺田 道子（福田）
三位 浅羽 好枝（高尾）
四位 堀内はな子（太田）

*敬称略

（袋井勤協ニュース NO. 481 2026 年新春号より）

コメントの追加 [AS1]:

☆三豊市勤労協（香川県）

カーブミラー清掃ぽかぽか陽気のなか実施

毎年恒例の勤労協カーブミラー清掃を12月6日（土）9時、社民党三豊に13名が集合。内11人が5台の軽トラックに分乗し統一の勤労協赤ジャンを着込んで、「勤労協三豊」と染めこんだグリーンの桃太郎旗を立て主に豊中地区212本のカーブミラーを清掃しました。例年は厳しい寒さのなかでの作業でしたが、今年はポカポカ陽気でした。オテントウサマも私たちの善行を



応援してくれました。例年の



の取り組みとなっている不良個所の点検も同時に行いました。後日、当該自治会長を訪ねて役所に出す書類に署名捺印をうけることとします。冬場に向けて汚れ・クモの巣・鳥の糞などがあると霜により大変見づらくなるカーブミラーの清掃と改善成果に地域の方々から大変喜ばれ期待されている活動となっています。

コラム 新たな戦前に

2025年10月に誕生した高市内閣、あの作り笑いと上目使い、男に媚びる姿、何とかならないかな。あの振る舞いに嫌気がさしているのは私だけではないと思われる。税金が増えてもバンバン国債を発行しこの国はどうにもならない借金地獄。「財政健全化など私の辞書にはない」「この国が破綻するところには私は総理ではないし国会議員でもないかも」好き勝手にやらせてもらおうと言わんばかり。一貫性がないのもひどく「私・高市は国民に選挙公約で約束をした現金給付は致しません、それは国民の理解がないので取り消しました」と言ったとたんに子供一人に2万円を給付します。と言う始末。特に問題なのは軍事費の肥大化だ。ほんの数年前までは5兆円規模であった軍事費は今や倍近くにはねあがっている。かたや文教費は今も5兆円代、国立大学は独立行政法人化され今や研究施設の維持改善すらできない大学がぞくぞく出。この隙に乗じて防衛研究をする大学には多額の補助金を出す姑息さ。

野党とは言え立憲主義に立たない与党予備軍を使い政治は翼賛政治状態。労働組合は歌を忘れたカナリア状態。ストライキはこの国では「非合法」活動かと思われるような世論作りがされ、企業と労働者は一体であると、この国最大の労働者組織の指導者が公言する始末。

新たな戦前とさせないために正月より働く者の「立ち位置」を考える機会としたいと思う。

2025年12月20日 篠原清 記

(三豊市勤労協ニュース No86 2025/12 発行 より)

総選挙の投票日は、2月8日です。 家族・親戚・友人にも声を掛けて投票しましょう。



1・選挙区は個人名で投票



2・比例区は政党名で投票

忙しい方は期日前投票を利用してください

投票日に仕事や旅行、レジャー、冠婚葬祭等の用事があるなど投票に行けないと見込まれる方は期日前投票ができます。投票の際に宣誓書を受け取り、期日前投票の事由のいずれかに該当すると見込まれる旨の宣誓をします。あとは投票日の手続きと同じです。

※投票所入場券に宣誓書が掲載されている場合もあり、その場合は事前に記入していただくと、当日スムーズに投票が行えます。

期日前投票は2月7日(土) (原則午前8時30分から午後8時)まで

